⑹ Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

① Have Grade "A or B in the Service rendering" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) related in fiscal years, 2019, 2020 and 2021 ;

② Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③ Not be currently under a nomination stop as instructed by the Ministry of Health, Labor and Welfare ;

④ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ;

⑤ Do not perform business that violates the provisions of the Commercial Code and other laws and regulations ;

⑥ Prove to have no false statement in tendering documents ;

⑦ Participate in social insurance, etc. (Ministry of Health, Labor and Welfare pension insurance, health insurance, seamen insurance, national pension, labor accident insurance, employment insurance), and there is no delinquency in insurance premiums. (However, excluding those who are not obligated to join) ;

⑧ A person who has the qualifications determined by the officer in charge of spending activities pursuant to the provisions of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

⑨ Get evaluation approval of a labor hygiene service function evaluation organization, and be a medical checkup discharge period the validity ;

⑩ To be able to secure more than 2 of examination car ;

⑪ As an information security measure provider, we have obtained either "Privacy mark granted certification" (JISQ 15001 : Japanese Industrial Standards) or "ISMS／ISO27001 certification" (ISO／IEC27001 : International Standards, JISQ 27001 : Japanese Industrial Standards) from an examination agency. And has a track record of similar work of equal or greater scale in the past ;

⑫ In principle, work place and data storage place are limited to domestic ;

⑺ Time-limit for tender : 10 : 00 AM, 17 July, 2020.

⑻ Others : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼ Contact point for the notice : Third Accounting section of the General Coordination Department, Fukuoka Labor Bureau, Fukuoka Godochosha Newbuilding 5F. 2―11―1 Hakata-eki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, Fukuoka 812―0013, Japan, Tel. 092―411―4745

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年５月26日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　勢田　昌功

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達件名及び数量（電子調達システム資料交付対象案件）

①　草刈機（大型遠隔操縦式）２台交換購入

②　排水ポンプパッケージ購入　３台

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和３年３月26日まで

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札金額については、国が交換に供する物品との交換契約とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額と課税対象となる輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の10に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を入札書に記載すること。

②　入札金額については、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が購入する物品と課税対象となる輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の10に相当する額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、申請書等の提出及び入札を紙入札方式により行い、入札説明書等の交付のみを電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵①　令和１・２・３年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域又は関東・甲信越地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

②　令和１・２・３年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　当該購入品に係る納入実績がある者であること。

⑻　入札説明書を３⑵の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp

〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課購買第二係　山崎　弘枝　電話052―953―8138　内線2538　ＦＡＸ052―953―8199

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。